

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
公告方法	当社ホームページ http://www.nikkai.co.jp/において、電子公告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

第58期中間報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成22年9月30日

スイッチ分野で世界のトップを目指す——

事業拡大よりもお客様に信頼され、感動していただける差別化された
特長ある企業を目指しています。

市場回復を受けて大幅に増収・増益を達成。
この業績を楽観することなく、
下期も全員営業で取り組んでまいります。



代表取締役社長
大橋 智成

産業用スイッチ業界の状況と、
業績全般の評価をお聞かせください。

当上半期における産業用スイッチ（操作用スイッチ）業界は、2009年度からの世界的な景気回復の波にも乗り、市場全体が上向き傾向にありました。当社グループも前年から需要が飛躍的に増加し、売上高は39億7百万円（前年同期比55.1%増）と予想をはるかに上回る業績を残すことができました。利益につきましても、売上の増加に加え、100年に1度といわれる大不況時に徹底した企業としての体質強化による損益分岐点を下げる取り組みを継続したことにより、営業利益は4億9百万円、経常利益は3億6千2百万円と大幅な増益となりました。昨年同期が景気の底だったため2009年度上期との比較はあまり意味のあるものではありませんが、既に売上・利益ともに、リーマン・ショック以前の2008年度上期実績を超えており、ようやく一定水準まで戻すことができたと感じております。

所在地別の概況を見ますと、今回の業績については落ち込みの大きかった日本市場の回復によるところが最も大きいところ。その一方で、当社グループの中期経営計画である「Quantum Leap Advanced」の最重要課題である「北米市場シェアアップ」をグループ一丸となり積極的に取り組んできた結果、北米市場については、半期における過去最高売上高を記録しました。同様に、中国市場においても半期における過去最高売上高を記録し、NKKブランドの認

知度も浸透しつつあり、順調にプラス成長を続けております。今回の業績の回復は予想していた以上に大きなものでしたが、受注が先行し、受注残を増やした中で売上増加を果たせたことは評価しています。

上期はどのような課題に
取り組まれたのでしょうか。

当社グループの需要は戻ってきてはいますが、まだまだ手綱を緩める時期ではありません。このため上期も前期と同様に「競争力強化」と「企業体質改善」に取り組み、今後も継続していく所存です。われわれの経営資源は決して大きいとはいえませんが、中期経営計画に掲げた販売強化項目へ集中投下することで、しかるべき結果はついてくるものと考えています。

その中の一つに、世界販売契約を締結しているグローバルディストリビューター（GD）の販売強化があります。これまで欧州におけるGDとのやり取りは、出張をベースとするも、時間や距離また経費の制約もありメールや電話でのコミュニケーションが主でしたが、2010年8月1日にGDの本社があるドイツ・フランクフルトに欧州駐在連絡事務所を開設し、より密接なコミュニケーションの取りやすい環境を立ち上げました。これにより、GDとの関係強化をより強固なものにするとともに、NKK主導の営業展開とNKKブランドの認知・浸透を図っていきます。

営業活動では、限られた資本を効率よく投下するため、アプローチする市場を絞り、集中的な取り組みを行いました。これにより日本および北米市場で新規の引合いが着実に上がってきています。地道な努力ではありますが、手応えを感じており、近い将来の成果に結びつくものと考えています。また、重点市場の一つである放送音響機器分野では、継続的に日本をはじめ主要国で開催される放送音響機器展に出展し、多くの来場者および出展者にアピールすることによりNKKの知名度は確実に高まっており、NKK商品のシェアは年々上昇しております。

産業用スイッチ業界だけでなく部品業界では、ここしばらく納期問題が取り沙汰されてきましたが、これはリーマン・ショック以降やむなく工場閉鎖や人員整理に踏み切ったメーカーが、急速に回復してきた需要に対処できなくなっているためです。これに対して当社グループは減産こそいたしました。人員を減らすのではなく企業体質を改善することで、危機的状況乗り越えてまいりました。このため、市場が急激に回復してきた状況でも基本的にはお客様の指定納期に合わせた生産に対応でき、売上・受注を押し上げ

ることになりました。このように、前期から継続して行ってきた「競争力強化」や「企業体質改善」の取り組みが、着実に結果につながってきていると自負しております。

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の進行状況をお伺いします。

計画で掲げた4つの販売強化項目もリーマン・ショックの影響を受けましたが、2009年度からは世界的な景気回復の流れを受け大きく伸びています。

GDについては、8月に開設した欧州駐在連絡事務所により関係強化が進み、欧州での拡販がさらに期待できるところです。

特注品についても順調に回復しておりますし、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルについては生産体制を見直さなければならぬほどの受注をいただいております。お客様にご迷惑がかからないように対処してまいります。

4年間の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」が当

期で最終年度に入ったわけですが、この計画では北米市場におけるシェアアップという最重要課題がありました。これまで北米市場のシェアを、10%に持っていくという内容でしたが、リーマン・ショックの影響の余波によって市場全体が低迷していた影響を受け、目標を完遂することは難しくなっております。しかしながら、先にも申し上げた通り、北米市場ではこの上半期の売上高が半期としては当社グループとして過去最高の売上を記録しており、着実にステップアップしているのも事実です。当期を次の中期経営計画への準備期間として位置づけ、次期の中期経営計画にて必ず達成できるよう全力を尽くしてまいります。

今後の新商品の開発予定はいかがですか。

当社グループはメーカーであり、モノづくりを通じて社会に貢献するという使命は忘れてはおりません。前期は市場が冷え込んでおり新商品開発を見合わせておりましたが、当期はさまざまなアイデアの商品化について取り組んでおり、現時点では、この下期に2製品の発表が間に合うのではないかと考えています。「技術」は当社グループが市場で生きていくうえで「品質」・「納期」と並びかけがえのない武器となりますので、他の追随を許さない付加価値の高い商品を市場に投入し、NKKブランドをさらに高めていきたいと考えています。

下期の営業方針と、現時点での通期の見通しをお聞かせください。

営業方針につきましては、これまでの内容を踏襲してまいります。販売強化項目を中心に「競争力強化」に向けてさまざまなタネをまきながら、同時に過去にまいたタネか

らの実りを収穫してまいりたいと考えています。2009年度から2010年度上期まで急速な需要回復ペースが続いていましたが、ここに来てやや落ち着き、横ばい傾向になってきました。一方、世界全体が景気回復にやや陰りを見せています。われわれの事業環境におきましても急激な円高が輸出の足かせとなり、原油および金・銀の価格が高騰し先行き不透明感が増してきております。ただし、こうした環境はどの企業にとっても同じものであり、売上低迷の理由にすることは許されません。「技術」・「品質」・「納期」を武器に、われわれの社会的価値を高めることが使命であると考えています。

通期の見通しにつきましては、下期は上期と比較するとブレーキが多少かかるものと思われませんが、上期の受注残もあり、大きなブレーキがかかるまでには至らないものと考えています。

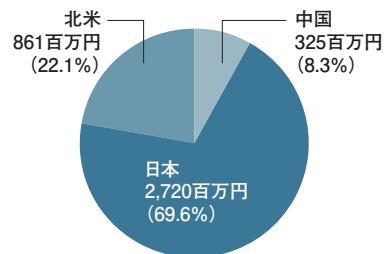
株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループはこの上期、大幅な増収・増益を達成することができましたが、足元の事業環境は先行き不透明感が増している状況です。われわれとしましては今回の実績を楽観視することなく、今まで以上に一つひとつ確実に結果を出し、積み上げていくことが重要だと考えています。下期につきましても、「競争力強化」と「企業体質改善」に尽力することを基本姿勢に、社員一人ひとりが原点に戻り、自分たちがこの会社を引っ張っていくという意識のもと、自主性と責任を全うして全員営業に取り組んでまいります。

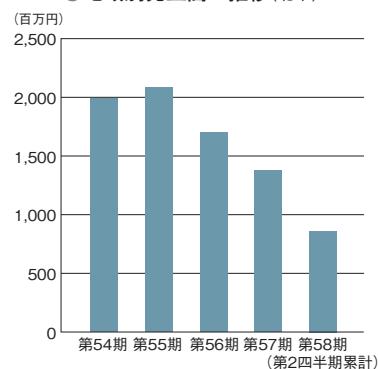
株主の皆様にはなにとぞご理解をいただきながら、これまでと変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

■ 地域別売上高の推移

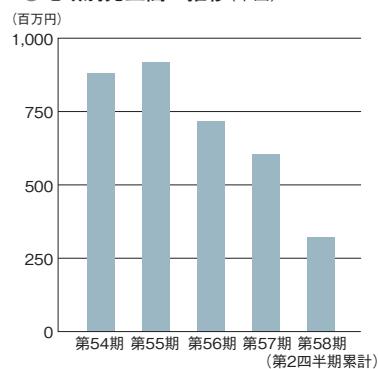
● 地域別売上高構成 (第58期第2四半期累計)



● 地域別売上高の推移 (北米)



● 地域別売上高の推移 (中国)



欧州駐在連絡事務所

ドイツ・フランクフルトに開設。

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の中で、グローバル化への対応の一環として、グローバルディストリビューターとの関係強化、EUにおける「NKK主導の営業展開」の実現およびNKKブランド認知度の浸透を目的として、欧州駐在連絡事務所を2010年8月1日に開設しております。

欧州市場においても積極的な販促活動の展開をしています。

日本開閉器工業(株)
欧州駐在連絡事務所



欧州駐在連絡事務所が入るビル (フランクフルト・アムメイン)

放送機器展

IBC(オランダ)、InterBEE(日本)に出展。

IBC(オランダ)は、NAB(アメリカ)、InterBEE(日本)とともに、世界3大放送機器展といわれ、オランダ・アムステルダムで2010年9月14日から5日間開催されました。また、InterBEEは幕張メッセで2010年11月17日から3日間開催されました。

グローバルなマーケティング戦略のもと、好評の有機ELディスプレイカラーISを中心に、独自のスイッチを展示しました。また両展示会は統一コンセプトでブースを仕上げ、新しいブランドマークも訴求しました。



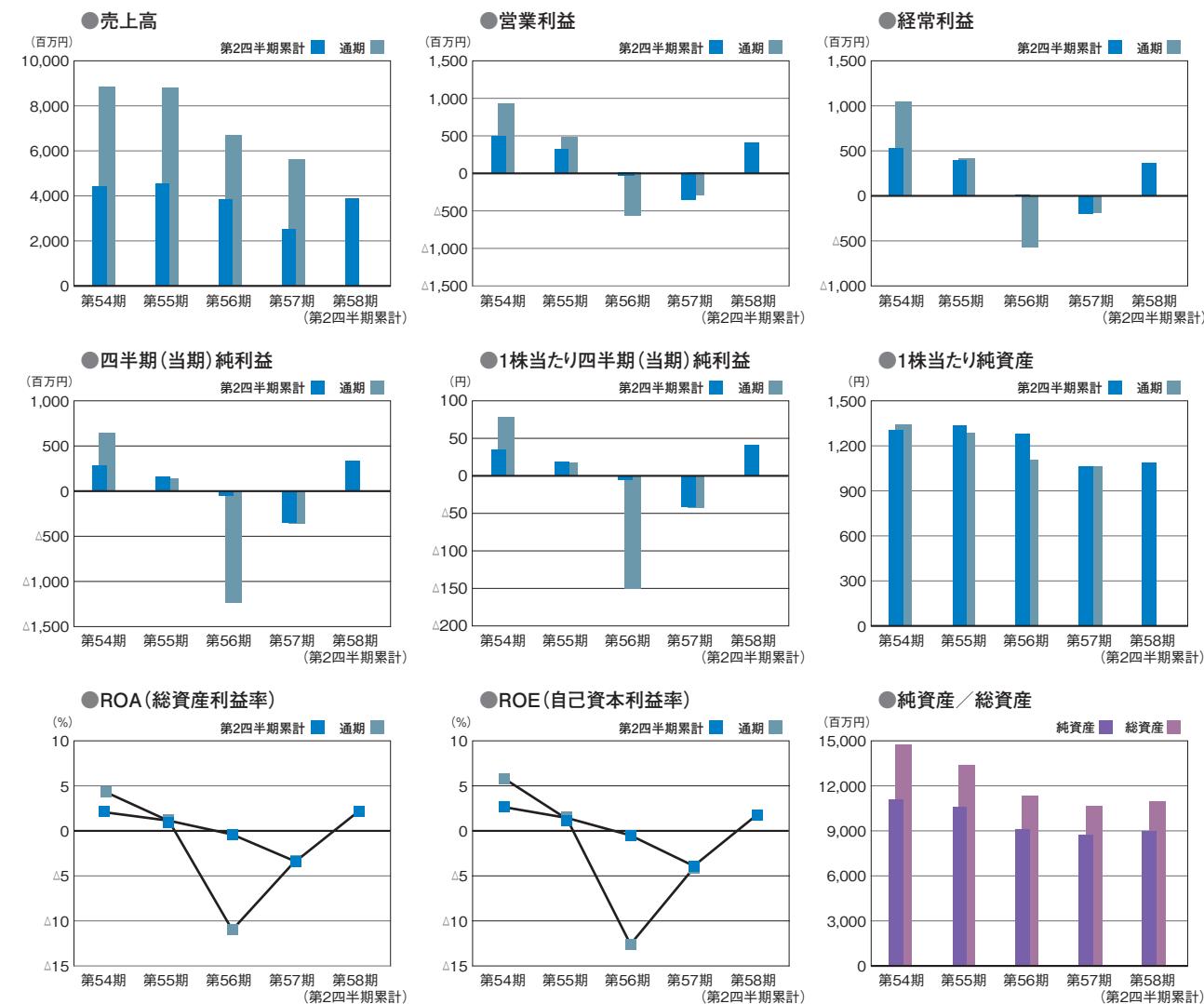
InterBEE展



IBC展



NAB展



■ 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,697,455	4,094,158
受取手形及び売掛金	1,473,681	1,214,472
商品及び製品	820,451	907,117
仕掛品	9,472	58,735
原材料及び貯蔵品	1,144,517	1,328,171
繰延税金資産	29,259	31,628
その他	59,514	48,543
貸倒引当金	△ 2,593	△ 2,438
流動資産合計	8,231,758	7,680,390
固定資産		
有形固定資産	1,591,363	1,686,021
無形固定資産		
のれん	2,863	5,563
その他	217,531	292,658
無形固定資産合計	220,395	298,221
投資その他の資産		
投資その他の資産	921,151	995,867
貸倒引当金	△ 26	△ 0
投資その他の資産合計	921,125	995,867
固定資産合計	2,732,884	2,980,109
資産合計	10,964,643	10,660,500

(単位:千円)

科目	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,506	868,235
1年内返済予定の長期借入金	6,960	6,984
未払法人税等	12,440	14,145
引当金	105,144	128,674
その他	316,849	368,534
流動負債合計	1,547,900	1,386,573
固定負債		
長期借入金	24,361	23,317
繰延税金負債	36,298	70,042
役員退職慰労引当金	166,605	172,010
退職給付引当金	129,119	117,199
その他	115,450	115,450
固定負債合計	471,834	498,018
負債合計	2,019,734	1,884,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,685,558	7,375,042
自己株式	△ 156,106	△ 156,106
株主資本合計	9,314,557	9,004,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	44,004
為替換算調整勘定	△ 369,803	△ 272,136
評価・換算差額等合計	△ 369,648	△ 228,132
純資産合計	8,944,908	8,775,908
負債純資産合計	10,964,643	10,660,500

■ 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,907,596	2,519,414
売上原価	2,374,058	1,769,466
売上総利益	1,533,538	749,948
販売費及び一般管理費	1,124,040	1,106,373
営業利益又は営業損失(△)	409,497	△ 356,425
営業外収益		
受取配当金	7,221	6,826
為替差益	-	29,503
受取賃貸料	8,261	7,731
受取保険金	-	100,147
その他	7,720	17,032
営業外収益合計	23,203	161,240
営業外費用		
支払利息	970	951
賃貸収入原価	3,114	2,178
為替差損	65,336	-
その他	372	189
営業外費用合計	69,793	3,320
経常利益又は経常損失(△)	362,907	△ 198,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,134
固定資産処分益	-	1,900
特別利益合計	-	6,035
特別損失		
固定資産処分損	219	555
投資有価証券評価損	500	1,127
役員退職慰労金	-	110,850
特別損失合計	719	112,532
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	362,188	△ 305,002
法人税、住民税及び事業税	29,817	8,648
過年度法人税等	-	42,610
法人税等調整額	△ 2,867	△ 10,099
法人税等合計	26,949	41,159
少数株主損益調整前四半期純利益	335,238	-
少数株主損失(△)	-	△ 38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	335,238	△ 346,122

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,251	△ 319,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,533	△ 82,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,504	4,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 51,915	△ 25,049
現金及び現金同等物の増減額	603,297	△ 422,868
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,158	3,907,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,697,455	3,484,379

■ 会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結247名 単体169名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/
上場取引所	大阪証券取引所 (JASDAQスタンダード)

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	大橋智成
取締役	市川忠夫
取締役	中村正
取締役	田中幸久
取締役	青木明裕
取締役	大橋宏成
取締役	神定孝次
常勤監査役	池田弘
監査役	佐藤悦雄
監査役	坂本哲夫

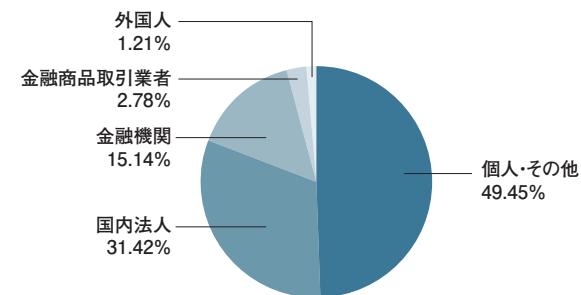
■ 株式の状況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	696名

■ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有) ビッグブリッジ	1,320	15.66
(株) 三井住友銀行	410	4.87
大橋 幹 雄	370	4.40
(株) 三菱東京UFJ銀行	354	4.20
大橋 宏 成	293	3.47
大橋 尚 子	280	3.33
太陽生命保険 (株)	225	2.68
大橋 智 成	192	2.28
春日井 明 子	162	1.93
東洋証券 (株)	158	1.87

(注) 当社は自己株式184千株 (2.19%) を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

■ 所有者別持株比率

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。